

CSR 調達セミナー

リスクある木材を避ける —欧州の違法伐採対策とサプライチェーン管理—

環境と社会に大きな負担をかけ、国産材の価格を押し下げる違法伐採のリスクを避けるために、欧米では違法伐採対策の法制化が行われました。

EU（欧州連合）の違法伐採対策である EU 木材規則が施行されて 1 年半が経ちましたが、具体的にどのようなサプライチェーン管理が行われ、それらは企業の信頼性の向上や消費者の関心にどう結びついているのでしょうか？また、日本の企業に求められる対策とは？

EU 木材規則で企業に求められるデューデリジェンスのシステム構築を、多数支援している EU 認定モニタリング機関の代表など、欧米のゲストと CSR の専門家から、違法伐採のリスクとサプライチェーン管理の重要性、法制化後の現状について、お話いただきます。

開催概要

日 時 2014 年 11 月 19 日（水）13:30-16:30

場 所 都道府県会館 402 号室（千代田区平河町 2-6-3）

プログラム **13:30 開会** 司会進行 飯沼佐代子／地球・人間環境フォーラム

13:40 （１）企業の信頼性リスクと違法伐採

後藤敏彦／サステナビリティ日本フォーラム代表理事、
グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク理事

14:00 （２）違法伐採問題の現状報告と違法性リスクが高い木材

ハナ・ハイネケン／Global Witness 国際森林政策キャンペーナー
キャロリン・ソング／EIA 貿易・政策アナリスト

15:00 （３）デューデリジェンスの実施～EUTR の事例から

ピーター・ファイルブルク／NEPCon 事務局長

15:40 （４）Q&A

モデレーター： 三柴淳一／国際環境 NGO FoE Japan 事務局長

※本セミナーでは逐次での通訳がつきます

主催： 国際環境 NGO FoE Japan, 地球・人間環境フォーラム

協力： Global Witness、Environment Investigation Agency (EIA)

http://www.fairwood.jp/news/pr_ev/2014/141119_ev_seminar.html

E メール： contact@fairwood.jp、TEL：03-5825-9735、FAX：03-5825-9737

【CSR調達セミナー】リスクある木材を避ける
—欧州の違法伐採対策とサプライチェーン管理—

企業の信頼性リスクと違法伐採

2014年11月19日(水)

場所：都道府県会館402号室

後藤 敏彦

サステナビリティ日本フォーラム代表理事
グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク理事

1

I. 今、バリューチェーンで 起きていること

II. その背景 ISO26000

III. 法規制

2

I. 今、バリューチェーンで起きていること

NGOの戦略 レピュテーション(世論)の活用

テーマは環境、人権・労働、腐敗防止、何でもあり。

- マレーシアのケース 日立 人権・労働
- インドネシアのケース 紙・パルプ 環境
- タスマニアのケース 三井住商建材 環境
- 中国のケース アップル 環境・労働
- ネッスル キットカットのケース 環境・人権
- ユニクロのケース 環境
- マレーシア・サラワク州 腐敗(贈収賄)・環境
- バングラディッシュ縫製ビル崩壊 労働・人権・環境
- インドネシア 石炭火力発電所 人権・環境
- アラスカ 石炭採掘 Jパワー 人権・環境
- 中国 マクドナルド腐肉事件 人権・環境・安全・衛生

3

II. その背景

国際標準化機構(ISO)

社会的責任に関する手引 ISO26000

2001.4 発議

2005. 規格検討開始

2010.11.1 規格発行

6セクター 政府・企業・労組・
NGO・消費者団体・その他専門家
99カ国 470人余のエキスパート

4

7つの原則

- ◆ 4 社会的責任の原則
- ◆ 4.1 一般
- ◆ 4.2 説明責任 (Accountability)
- ◆ 4.3 透明性 (Transparency)
- ◆ 4.4 倫理的な行動 (Ethical behaviour)
- ◆ 4.5 ステークホルダーの利害(関心)の尊重
(Respect for Stakeholder interests)
- ◆ 4.6 法の支配の尊重 (Respect for the rule of law)
- ◆ 4.7 国際行動規範の尊重 (Respect for international norms of behaviour)
- ◆ 4.8 人権の尊重 (Respect for human rights)

5

7つの中核主題

主な関係部門

- | | |
|--------------------|-----------------|
| ◆ 組織統治 | ⇒ 経営・経営企画・人事・財務 |
| ◆ 人権 | ⇒ 調達・営業・商品企画・人事 |
| ◆ 労働慣行 | ⇒ 調達・人事・製造・営業 |
| ◆ 環境 | ⇒ 調達・製造・商品企画・営業 |
| ◆ 公正な事業慣行 | ⇒ 調達・営業・製造 |
| ◆ 消費者課題 | ⇒ 営業・商品企画・製造 |
| ◆ コミュニティ参画
及び開発 | ⇒ 経営・調達・製造・営業 |

経営トップの関与、方針、戦略なくして対応は不可
7つの別の物ではなく、「7つの切り口」と考えるべき。

6

SRの定義

組織の決定及び活動が社会及び環境に及ぼす影響に対して、
次のような透明かつ倫理的な行動を通じて組織が担う責任:

- 健康及び社会の福祉を含む持続可能な発展に貢献する。
- ステークホルダーの期待に配慮する。
- 関連法令を順守し、国際行動規範と整合している。
- その組織全体に統合され、その組織の関係の中で実践される。

参考1 活動は製品、サービス及びプロセスを含む。

参考2 関係とは、組織の影響力の範囲内の活動を指す。

7

加担

- ◆ 加担には、法的な意味と法的ではない意味がある。
- ◆ 法的な意味における加担とは、一部の管轄地域では、犯罪のような違法行為と知りながら、又は違法行為をほう(帮)助する意図をもちながら、その違法行為の実行に実質的な影響を及ぼす行為又は不作為を行うこととして定義されている。

8

加担

- ◆ 法的でない意味においては、加担は、行動に対する広範な社会期待から派生している。このような意味においては、組織は、国際行動規範とは整合しない、又はこれを無視した他者の不法行為で、デューディリジェンスを用いることで、社会、経済又は環境に重大なマイナスの影響を及ぼす可能性があることをその組織が知っていた、又は知っていたはずの違法行為を助けた場合に、加担したものとみなされるかもしれない。また、組織は、こうした不法行為に対して沈黙していた場合、又はこうした不法行為から利益を得た場合にも、加担したものとみなされるかもしれない。

9

7.3.3 組織の影響力の範囲

- ◆ 7.3.3.1 組織の影響力の範囲の評価
 - 所有及び統治
 - 経済的関係
 - 法的／政治的権限
 - 世論
- ◆ 7.3.3.2 影響力の行使

10

7.3 組織の社会的責任の理解

7.3.1 デュー・ディリジェンス

- ◆ 社会的責任という背景の中でのデューディリジェンスは、組織の決定及び活動が及ぼす、実際の及び潜在的なマイナスの社会的、環境的及び経済的影響を回避し、緩和することを目的として、これらの影響を明確化するための包括的で積極的なプロセスである。

➡ サプライチェーンに対するCSR監査の必要性

11

Ⅲ. 違法伐採木材製品規制

- US Lacey 法(レーシー法)
 - “due care”の義務化
- EU Timber Regulation(木材規則)
 - “due diligence”の義務化
 - FLEGT Voluntary Partnership Agreements (VPAs)
 - Forest Law Enforcement, Governance and Trade
- オーストラリア(違法伐採禁止法)
 - An Illegal Logging Prohibition Bill 2012

12

参考

USA Conflict minerals(紛争鉱物)

- ◆ Financial Reform Act(金融改革法) 1502, 1504 2010.7
- ◆ SEC 規則 2012.08.22

SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

17 CFR PARTS 240 and 249b [Release No. 34-67716; File No. S7-40-10]

RIN 3235-AK84

CONFLICT MINERALS

AGENCY: Securities and Exchange Commission. ACTION: Final rule.

SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

17 CFR Parts 240 and 249 [RELEASE NO. 34-67717; FILE NO. S7-42-10]

RIN 3235-AK85

DISCLOSURE OF PAYMENTS BY RESOURCE EXTRACTION ISSUERS

AGENCY: Securities and Exchange Commission. ACTION: Final rule.

- ◆ EICC <http://www.eicc.info/index.shtml>

13

ご清聴ありがとうございました。

14

マレーシア・サラワク州 高リスクのビジネス

2014年11月19日

ハイネケン ハナ
国際森林政策アドバイザー

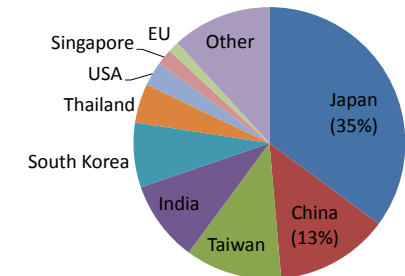
日本のサラワク州との木材貿易

日本は、サラワク州
の木材製品の買付金
額において、大差で
世界一

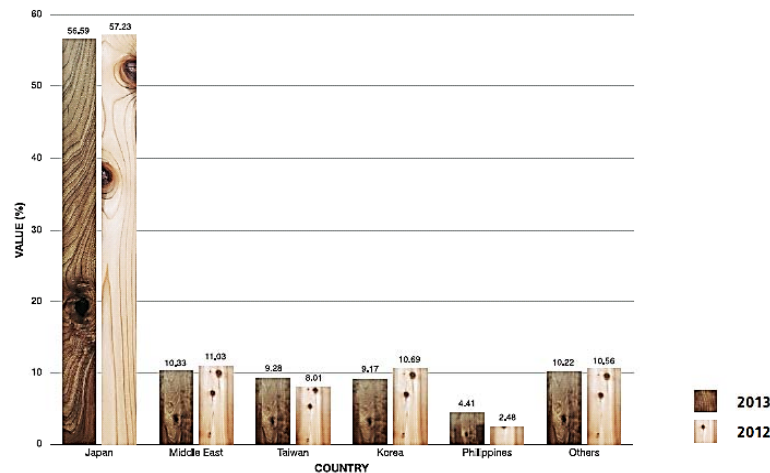
2013年は920億円

* 日本の買付金額はサラワ
ク州の木材セクターによる総
収入の36%を占めた

サラワク州の木材輸出
1995 - 2012¹



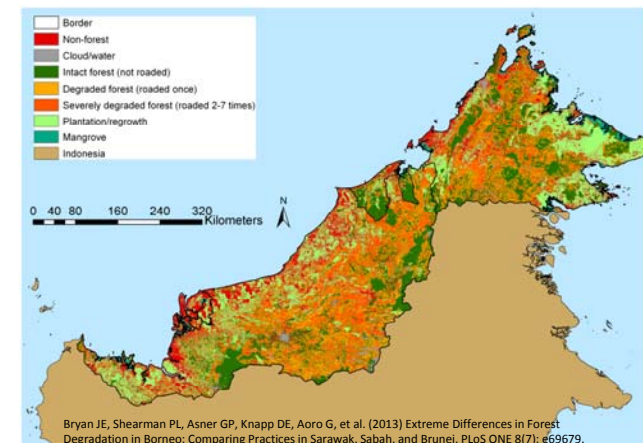
¹Based on roundwood equivalent volume of logs, sawnwood, plywood, veneer and moldings – Malaysian Timber Industry Board



Source: Export Value of Plywood, Sarawak Timber Industry Development Corporation, 2014 (Unit: RM'000)

2013年に、日本は、サラワクの合板の55%を
買付-日本の合板輸入量の47%に相当

サラワクでの広範囲な森林減少・劣化



2000年から2012年にかけてサラワク州における天然林が15%減少。
現在残る原生林はわずか5%未満と推定

サラワク州における違法で破壊的な伐採

サラワク州の熱帯雨林の重要性

- ・ 先住民族の文化と生活の基盤
- ・ オランウータンなど絶滅が危惧される生物種の宝庫

森林減少・劣化の 推進要素

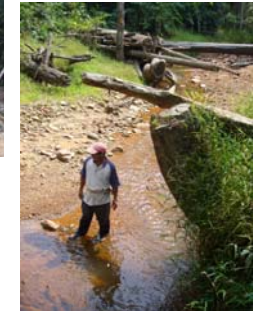
- ・ まったく非持続可能な伐採事業
- ・ 森林セクターには汚職が根深く蔓延
- ・ 伐採施業に対する監視が脆弱

違法伐採の実態

林道沿いの
過剰な整地



規定以下の
小径木の
伐採



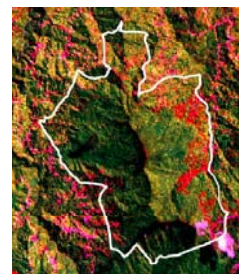
河川沿いバッファ
ゾーンでの伐採

人工衛星から見た違法伐採



伐採許可区の
境界線外の伐採

国立公園
での伐採



急斜面での伐採



サラワク州政府は木材セクターが腐敗していることを認める

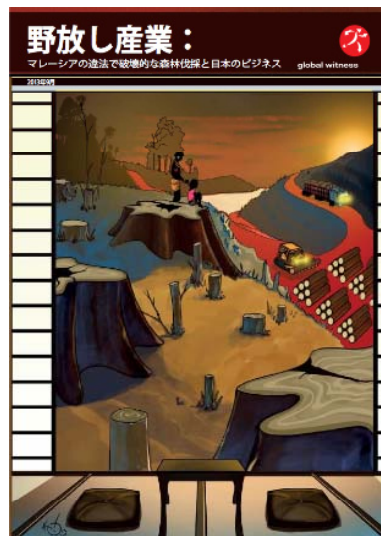
木材産業の腐敗は「ひどい」・・・「これによって我々は数百万RMを失うだけでなく、国際的に悪い評判を得ているので、終止符を打つ必要がある。」

Adenan Satem 首席大臣、2014年11月17日
サラワク木材産業の会合での発言

サラワクでの組織的な違法伐採の証拠

グローバル・ウィットネスの報告書「野放し産業」(2013年9月)はサラワク州の最大の伐採会社2社、サムリン社とシンヤン社による組織的な違法伐採の証拠をまとめた。

日本の商社は、これらの伐採会社から多くの木材を買付ている。



サムリン社の伐採許可区: 先住民族が権利を主張する土地及び自然保護区と重複

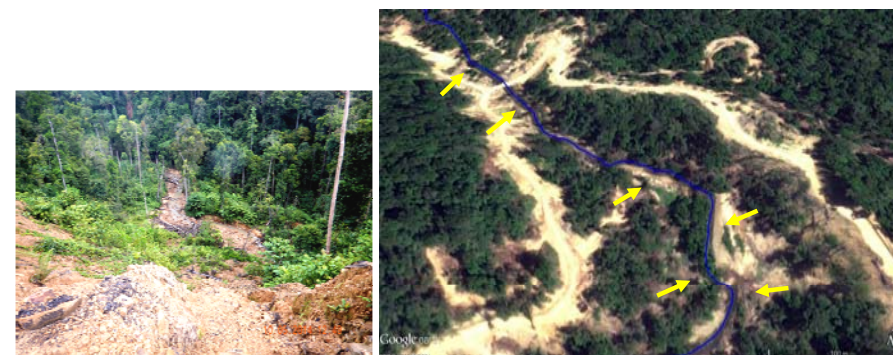


先住民族が サムリン社と州政府を提訴

- 1) 1998年、Long Kerong、Long Sepigan ほか2つの村のプナン人首長が提訴。
 - 55,000 haの森林・農地の権利を主張。
 - 裁判の先頭に立っていた首長が2007年、遺体で発見された。
 - Long Sepiganの首長のGlobal Witnessへの証言: 「我々の森と領土を守ろうとして投獄された」
- 2) 2007年、Long Lamai 村のプナン人首長が 31,000 haの土地をめぐる提訴。
- 3) 2010年、Ba Jawai villageのプナン人首長ほか15,000 haの土地をめぐる提訴。

河川沿いのバッファゾーンでの 伐採と道路建設

2012年6月の人工衛星画像及び2014年5月の現地調査から、サムリン伐採許可区T/0413区域内において、河川沿いバッファゾーンでの伐採、及び道路建設による土壌侵食と土砂崩れが確認された。

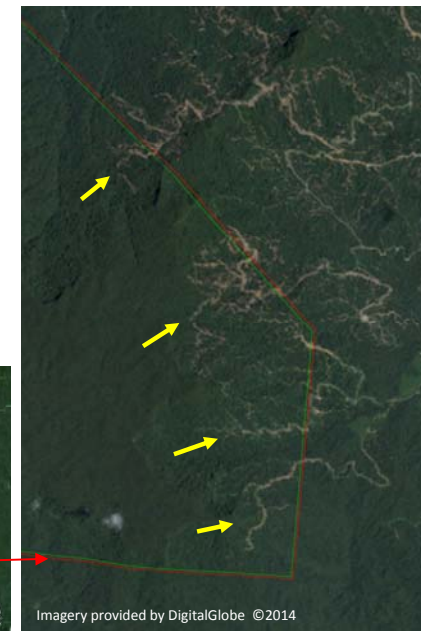


サムリン社の伐採許可区
T/0413内において、河川
沿いのバーファ-損での
伐採及び道路建設
(写真撮影2014年5月)



国立公園内の伐採

2013年2月時点の人工衛星
画像は、最近ウスン・ウパ
ウ国立公園内でサムリン伐
採許可区T/0413からのアク
セスにより大規模な伐採が
行われたことを示す



日本企業は違法伐採が確認されたサムリン
社の伐採許可区からの木材を調達している



蒲郡港の貯木場



蒲郡にある伊藤忠の
子会社 三興プライウッド

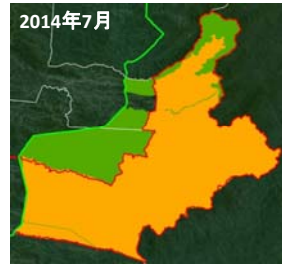


タグで丸太の
産地を特定

シンヤン社による自然保護地域
「ハート・オブ・ボルネオ」内の伐採施業



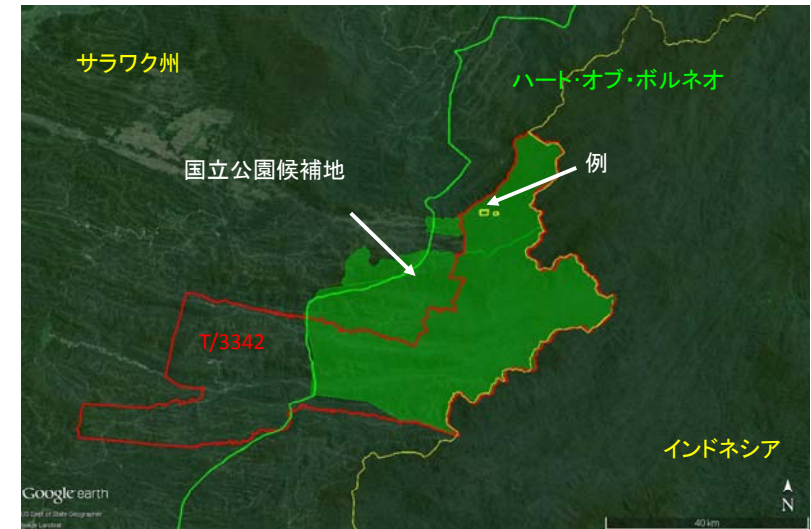
シンヤン社の伐採許可区T/3342: 違法で破壊的な伐採



図に表示されている日付で劣化されている伐採ライセンス
T/3342内の天然熱帯林のエリアはオレンジで示している。

- 「ハート・オブ・ボルネオ」自然保護地域内の国立公園候補地での伐採
- 急斜面や河川沿いバッファゾーンでの違法伐採
- 道路沿いでの過剰な整地
- 大規模で破壊的な伐採

人工衛星画像によって、ハート・オブ・ボルネオ及びダナム・レナウ国立公園候補地内のシンヤン社伐採許可区T/3342で、大きな河川沿いのバッファゾーンでの破壊的な伐採、皆伐、道路建設が確認



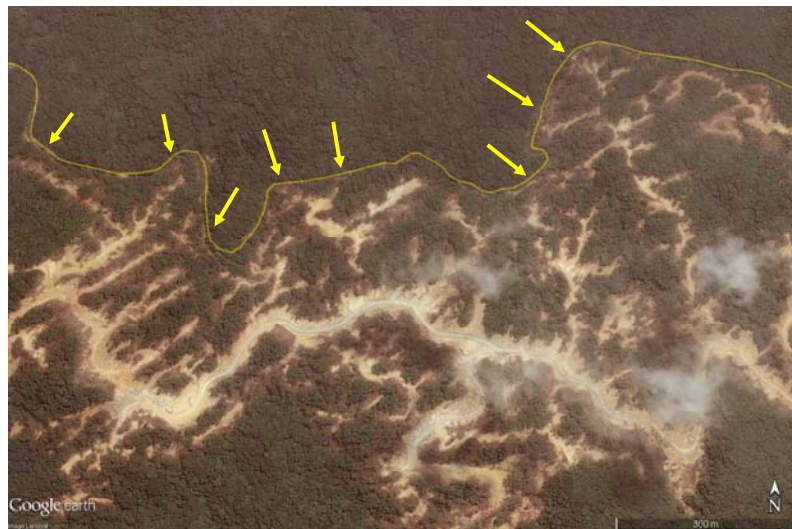
2012年12月に撮影されたシンヤン社伐採許可区T/3342の人工衛星画像



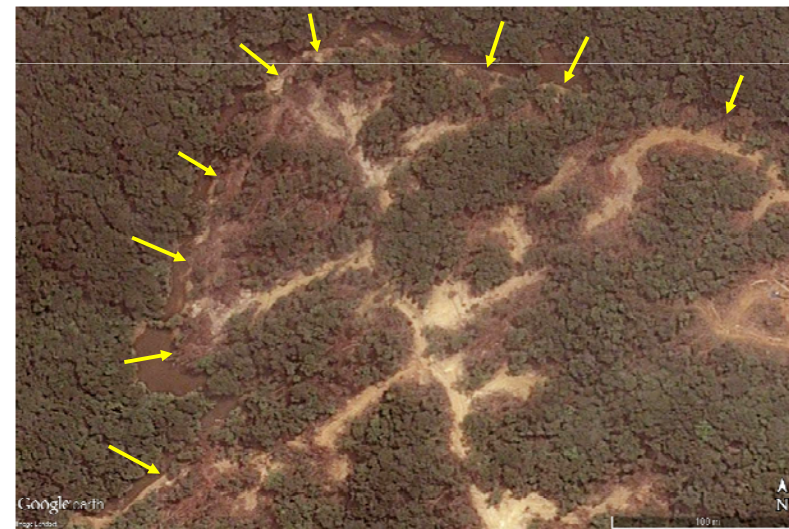
2014年6月に撮影されたシンヤン社伐採許可区T/3342の人工衛星画像では、樹冠への損傷、河川沿いのバッファゾーンでの伐採や皆伐が確認



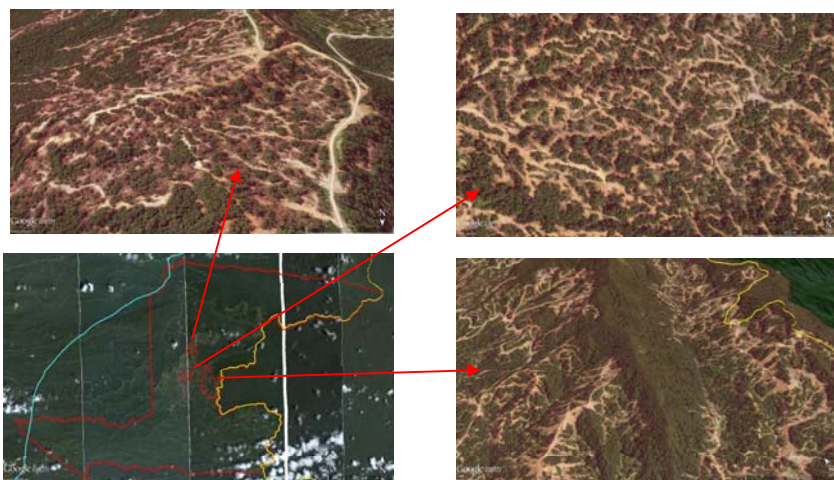
黄色い線で示された大きな河川(幅15～25メートル)沿いに、破壊的伐採と皆伐、道路建設が見られる



黄色い線で示された大きな河川(幅15～25メートル)沿いに、破壊的伐採と皆伐、道路建設が見られる



シンヤン社の伐採許可区T/3228 :「ハート・オブ・ボルネオ」における樹冠への著しい影響



蒲郡港にシンヤン社の木材

2012年10月、グローバル・ウィットネスは蒲郡港(愛知県)にてシンヤン社の伐採許可区T/3342から輸入された丸太を確認



日本のホームセンターにシンヤン社の合板

グローバル・ウィットネスは、カインズとリビングスタイルハウズのホームセンターでシンヤン社の合板を確認

これらの合板は、シンヤン社の伐採許可区T/3342を供給地とするサラワク州ビントゥル市の工場から来たものである



ノルウェー年金基金がサラワク州の伐採会社から投資を引き揚げ

1) サムリン社

- 組織的な違法伐採: 調査対象となった6つのコンセッションでは、伐採条件や規則・要求事項等への違反が破壊的であり、繰り返し行われている
→ 「同社による受け入れがたい慣行は継続するであろう」

2) WTK社

- 伐採許可範囲を越えて、河川の土手や道路沿いの緩衝地帯、急傾斜地で伐採している証拠あり
→ 「評議会 (Council) の調査では、WTK社がその森林事業に伴う環境破壊を軽減するための措置をほとんどとっていないことが判明した」

3) Ta Ann社

- 必要とされる環境影響評価を行わずに、再入域伐採を行うなど、「ハート・オブ・ボルネオ」で森林破壊を行っている証拠あり
→ 「Ta Ann社にとっての悪影響緩和対策は、現在及び将来において環境への深刻な損害のリスクを大幅に減らすには不十分」

違法で非持続可能な伐採が行われていることが判明したため、投資引き揚げを決定

HSBC社がサラワク州での商業銀行活動から撤退

2012年11月: Global Witnessの調査でHSBCが持続可能性に関する同社の規程に違反していることが判明。大規模な森林減少に関与し、「体系だった贈賄・腐敗が強く疑われている」サラワク州の伐採会社に金融サービスを提供していた

2013年5月: HSBCが森林管理を専門とする独立機関 Proforestと監査法人 PricewaterhouseCoopersを採用して、サラワクの伐採会社への融資を見直すことを表明

2014年4月: HSBCがサラワク州での商業銀行活動から撤退することを決定

日本の合法木材証明制度は機能していない



サラワク材の多くは「合法木材」とみなされている



サラワク州政府が輸出書類に裏書きしていれば、「合法」とされている

東京2020オリンピック

- 「環境問題に関心を持ち、啓発・実践を通して責任を果たす」という条件のもとで、オリンピック競技大会が開催されるべき（オリンピック憲章第1章規則 2パラ 13）
- 東京都は持続可能なオリンピック競技大会を約束
 - 「東京オリンピック持続可能戦略」の基本的な考え方の柱 1: 環境負荷の最小化: 「カーボンニュートラルな大会を実現するため、…エネルギー・資源の消費や二酸化炭素の排出を縮小する。」
- 東京オリンピックのインフラ整備に日本はサラワク州からの熱帯合板を使うのか？

日本は、違法木材の輸入を防ぐために法規制を強化する必要がある

米国、欧州連合及びオーストラリアの法律では:

- 違法木材の輸入を禁止
- 企業にデュー・デリジェンスを義務付け
- 公共部門と民間部門のすべてに適用

サラワク州の合法証明制度はEU木材規則 (EUTR) による欧州の基準を満たしていない

➔ 欧州の買い手はサラワク州からの木材 調達を避けている

日本市場におけるロシアの違法材 Illegal Russian Timber on Japanese Markets

Nov 19th, 2014
Tokyo, Japan

Carolyn Zhong
Trade and Policy Analyst
Environmental Investigation Agency (U.S.)

EMAIL: carolyn@eia-global.org



1

EIA(環境調査エージェンシー)

The Environmental Investigation Agency

- 1984年設立。ロンドンとワシントンDCに拠点
Established in 1984, offices in London & Washington, D.C.
- 環境犯罪と乱用から自然世界を守るための変化をもたらすことに取り組む
Committed to bringing about change that protects the natural world from environmental crime and abuse.
- キャンペーン: 野生生物の違法取引(トラ、象、クジラ)、森林破壊防止、HFCの排出削減
Campaigns: illegal trade in wildlife (tigers, elephants, whales), stopping deforestation; Phasing down HFCs
- 米国や他の消費国における違法伐採政策を支援
EIA is dedicated to bolstering the anti-illegal logging policies of the U.S. and other consumer countries
- 世界初の違法材輸入禁止規定を持つ法規制である米国レイシー法の成立・実施を後押し
EIA has been a driving force behind the passage and implementation of the U.S. Lacey Act, the world's first ban on imports of illegal wood products.

EIAの調査

EIA's Investigation

- EIAはロシアに始まり、中国を経由し、製造・輸出されているリスクの高い木材の流れを追跡した

EIA tracked high-risk timber from Russia, through China, to manufacturers exporting to the US and Japanese markets

- 調査により、中国の製造業者のサプライヤーを含むロシアの林業セクターに蔓延する違法性が明らかになった

Investigation uncovered widespread illegal logging in Russia's forest sector, including among suppliers to Chinese manufacturers

EIAの調査

EIA's Investigation

- 三峡社はアカマツをロシアで違法に伐採されたことを知りながら調達し、完成品に仕上げ、その多くを日本市場へ輸出

San Xia Economic and Trade Company (三峡木业有限公司) knowingly purchased illegally harvested Russian pine deep inside Russia and transformed this timber into finished products for export largely to the Japanese market

- EIAに対してそれらのアカマツは伐採地では違法であると答えた

Told EIA that much of their Siberian pine was illegal

ロンファ社とシャングア社

Longhua and Shuanghua

- 大連の2つの工場（Longhua社とシャングア社）は、ロシア極東産のアカマツやタモを原料にベッドやキャビネット、椅子、テーブルなどを製造

Two factories in Dalian, Longhua and Shunaghua, which are making beds, cabinets, chairs and tables from pine and ash cut in the Russian Far East

- ・完成品の約90%が日本へ輸出

Approximately 90% of their finished products are exported to Japan.

- ・ロンファ社・家具

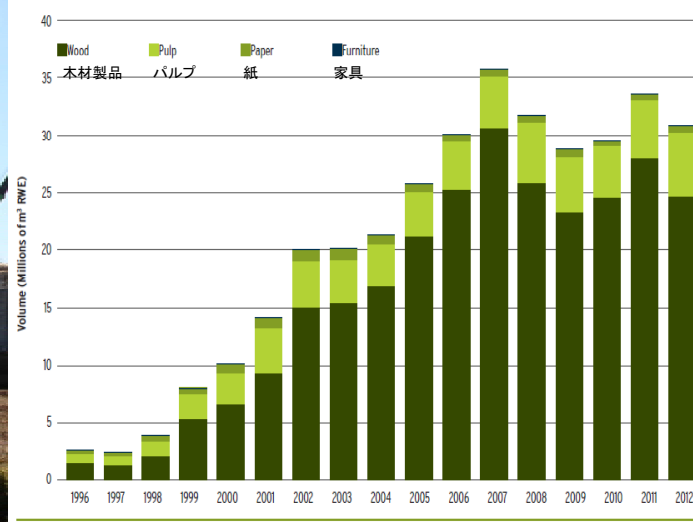
Longhua: Furniture

- ・ シヤングア社:住宅向け集成材

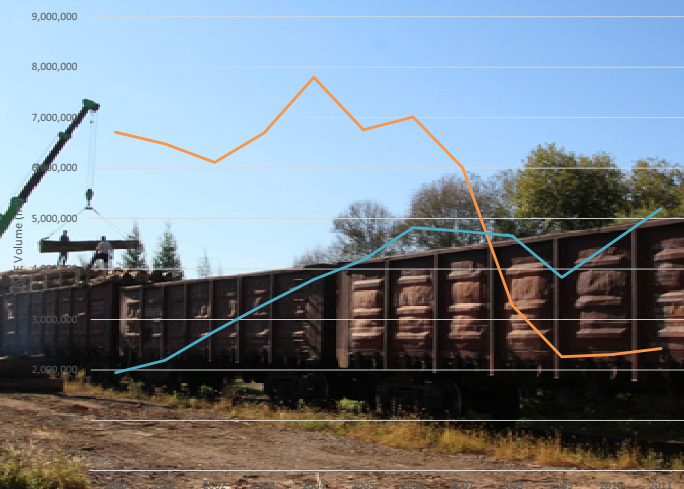
Shuanghua: edge-glued lumber for housing construction

ロシアからへ中国の木材製品輸入量(m³)

RUSSIA EXPORTS TO CHINA OF WOOD-BASED PRODUCTS BY RWE VOLUME (M³) IN MILLIONS

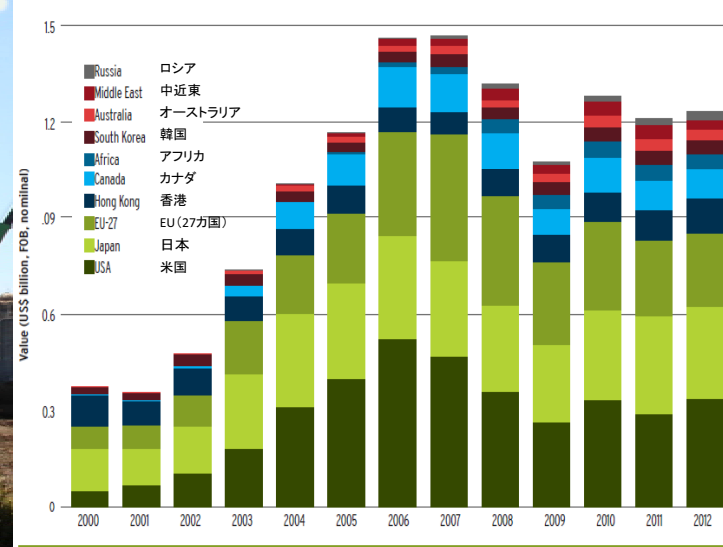


ロシア・中国から日本への木材製品輸入量 (m³)
Japan's Wood Products Imports from China
and Russia, by RWE Volume (m³)



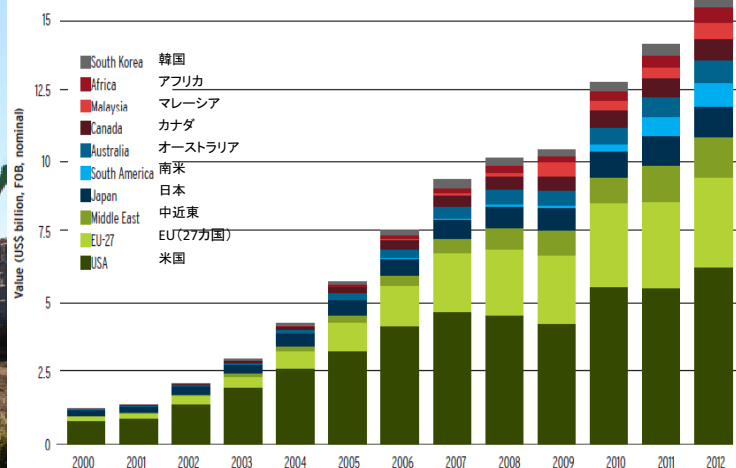
中国の輸出相手国・地域 上位10—床材(金額、10億USD)

CHINA'S TOP 10 EXPORT PARTNERS – FLOORING



中国の輸出相手国・地域上位10—家具(金額、10億USDドル)

CHINA'S TOP 10 EXPORT PARTNERS - WOODEN FURNITURE



判明した違反行為

Violations Identified

1. 許可された伐採の外での伐採、保護区内での高齡樹木伐採に衛生伐採許可証を濫用
Logging outside of permitted cutting areas, widespread abuse of sanitary harvesting permits for cutting old-growth timber in protected areas
2. 小規模移動伐採グループや多数の商社からの調達
Sourcing from small logging brigades and multiple trading companies
・ 木材の出所を知ることは不可能または大変難しい
Very difficult, if not impossible, to know the origins of the timber
・ 違法伐採のリスクが高い
High risk of illegality
3. 公式許可証を使った違法木材のロンダリング
Laundering illegally-logged timber through official permits

中国企業の直接的関与

Direct Involvement of Chinese Companies

- ・ ロシア東部の林業セクターの大多数の企業や工場は中国人によって運営・所有されている

By some accounts, a majority of the companies and mills operating in the forest sector in Eastern Russia are owned and managed by Chinese individuals

- ・ 多くの中国の輸入業者はロシア林業セクターの伐採地や製材所に投資をしている

Many Chinese importers have invested in forest concessions and sawmills in the Russian forest sector

- ・ 中国北東部の製造業者はロシア林業セクターにはびこる違法性についてはっきりと認識している

Manufacturers in Northeastern China showed a high level of understanding of illegalities present in Russian forest sector

ロシア政府の対応

Russian Government Action

- ・ ロシア政府は連邦・地方の両方のレベルにおいて違法伐採に関わる犯罪ネットワークを厳重に取り締まり

Russian government crack-downs on criminal networks involved in illegal logging at federal and local level

- ・ 組織犯罪に関連した法律に基づく取り締まりが行われており、違法伐採が大規模の組織犯罪グループによっても行われていることがわかる

Many new prosecutions of laws related to organized criminal networks indicates recognition that many illegal logging operations are coordinated by large-scale criminal organizations

- ・ しかし、森林に関連する法執行の予算は1990年代のレベルに比べて10%程度にとまっている

However, funding for forest law enforcement remains as low as 10% of 1990s levels

米国政府の最近の対応

Recent Actions by US Government

- 2013年9月－米国政府がランバー・リクイデーター社本社に強制捜査に入る
September, 2013 – US government raid of Lumber Liquidators headquarters in US state of Virginia
- 広葉樹床材販売の米国最大企業
Largest retailer of hardwood flooring in the U.S.
- グリーンピースが2014年5月に調査－同社のブラジル工場で違法伐採
Greenpeace investigation, May 2014 – Lumber Liquidators' Brazilian mills bought illegal timber
- ロシア極東で違法伐採された材を輸入したことがレーシー法違反の疑いに関する調査がされたことが公のレポートで明らかに
Public reports indicate investigation of alleged violations of Lacey Act on suspicion of import of illegally-sourced oak from Russian Far East

米国政府の最近の対応

Recent Actions by US Government

- 2014年に国際動植物検疫課 (APHIS) の予算増加－オンライン・データベースや監督官
2014 budget increases in funding, compliance efforts for APHIS – online database, hiring new compliance officers
- 米国の関係業界はさらなる取り締まりに注目
US industry taking note of new enforcement actions

結論

Conclusions

- 違法性のリスクの高い木材が大量にロシア極東から中国に輸出されている
Large amounts of high-risk timber being exported from eastern Russia to China
- ロシア東部から合法的な木材のCOCを確保するのは難しい
Very difficult to ensure chain of custody for legal timber sourced from eastern Russia
- 中国から調達を行っている日本企業は注意すべき
Japanese companies sourcing from China need to be highly attentive
- 日本政府は日本に輸入される違法木材の輸入を禁じる必要がある
Need for Japanese government to prohibit imports of illegally-sourced timber into Japan



デューデリジェンスの実施～EUTRの事例から

Conducting due diligence - examples from EUTR



ネプコンについて About NEPCon

合法かつ持続可能な森林管理に取り組む
Engaged in legal and sustainable forest management

- ✓ デンマークの環境NGO。15の事務所と97人のスタッフ
Danish Environmental NGO, 97 staff members, 15 offices.
- ✓ 合法・持続可能な森林管理の検証・認証分野で20年の実績
Twenty years experience with verification and certification of legal and sustainable forest management practices
- ✓ レインフォレスト・アライアンスと連携して世界中で活動
Operating worldwide in cooperation with Rainforest Alliance
- ✓ 2013年8月初のEUTRのモニタリング機関に
Recognized EUTR Monitoring Organization, August 2013



2



モニタリング機関 Monitoring Organisations

- 欧州委員会により認定
Recognised by the EU commission
- 違法伐採木材をサプライチェーンから除外するためのデューデリジェンス・システムの構築において輸入者（事業者）を支援
Assists importers (operators) in establishing a due diligence system to exclude illegal harvested wood from the supply chain.
- デューデリジェンス・システムを適切に利用しているかを検証
Verify the proper use of the due diligence system.
- (DDシステム実施における) 重大、もしくは繰り返される失敗については当局に通報するなど適切な行動をとる
Take appropriate action in the event of failure, incl. notify authorities in case of significant or repeated failures

3



欧州木材規則 EUTR 要求事項のレビュー Review of requirements

4

EUによる定義:

EU Definition:

「合法的に伐採されたとは、伐採国の適用法に基づき伐採されたことを意味する。」

“**legally harvested** means harvested in accordance with the applicable legislation in the **country** of harvest”

5

違法とは？ What is “illegal”?

EUによる定義 EU definition

「違法に伐採されたとは、伐採国の適用法に違反して伐採されたことを意味する」

“Timber harvested in contravention of applicable laws and regulations”

伐採国の適用法とは

Applicable legislation in country of harvest:

- 法律に基づき公告された範囲内で木材を伐採する権利
Legal right to harvest
- 木材伐採に課せられる税金を含め、伐採権および木材に対する代金支払い
Taxes/fees linked to harvesting
- 木材伐採関連法（木材伐採と直接関係している森林管理や生物多様性保全を含む環境・森林法も含む）
Compliance with timber harvesting laws
- 木材伐採により影響を受ける、利用および所有権に関する第三者の法的権利
Respect for third parties' tenure/use rights
- 林業分野に関連する取引および関税
Relevant trade and customs rules



誰が関わっているのか？

Who's involved?

欧州委員会
The European Commission

モニタリング機関
Monitoring
Organisations



EU加盟国（管轄官庁）
Member states (Competent
Authorities)

産業界（事業者・取引業者）
Industry
(operators & traders)

7

規定されている義務

Defining obligations

輸入者（事業者）For Importers (Operators)

1

違法に伐採された木材または違法伐採の木材に由来する木材製品を市場に出荷することは禁止
Placing on the market of illegally harvested timber or timber products shall be prohibited

2

システムと手続きを通じてデューデリジェンスの実施
Exercise due diligence through system and procedures

3

デューデリジェンスを維持し、定期的に評価
Maintain and regularly evaluate the due diligence system

8



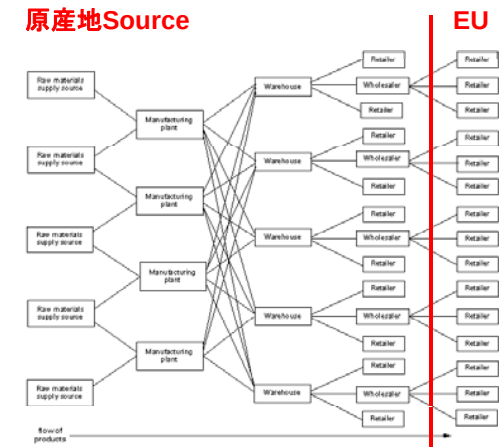
サプライチェーン
マネジメントが
カギ
Supply chain
management is
key

デューデリジェンス Due Diligence

- 1** サプライチェーンについての情報を集める
Get information about the supply chain
- 2** サプライチェーンに入ってくる違法に伐採された原料の
リスクを評価する
Evaluate the risks of illegal harvested material entering the
supply chain
- 3** 特定されたリスクを緩和する
Mitigate any Identified risk

ステップ1: サプライチェーンについての
情報を集める
STEP 1: Get information about the supply
chain

デューデリジェンスシステム Due Diligence Systems



カギとなるのは

Key challenge...

情報の一貫性

Integrity of information



13

カギとなるのは

Key challenge...

汚職・腐敗

Corruption

腐敗度数が高い国では、押印や署名は簡単に入手できる一単にお金の問題
In countries with high level of corruption you can get any stamp and any signature – it is just a matter of payment



14

事例：ウェンジ

CASE: Wenge

2013年4月ーアントワープ(ベルギー)に、Bois d'Afrique Mondiale社名義の荷物がコンゴの伐採企業Bakri Bois社から到着



6月ーチェコ共和国で木材が到着



8月ードイツで木材が発見(ドイツの3事業者)され、イタリアに輸送された

15

重要！ IMPORTANT!

リスクアセスメントを目的に書類を集めることはやらなくてはならないが、それだけで十分と考えてはいけない

Collecting documentation must be done for the purposes of the risk assessment and should not be viewed as a self-standing requirement.



17

ステップ2: リスクを査定・評価する STEP 2: ASSESSING AND RATING RISK

18

リスクの特定 Risk specification

サプライチェーン・アプローチ A supply chain approach

1.

森林管理と伐採施業に関連する法規制違反のリスク

伐採地
FOREST
ORIGIN

Risk of legal violation in connection with the **forest management** and harvesting operations.

2.

サプライチェーン全体の原材料の取引・輸送における法規制違反のリスク(サプライチェーンリスク)

サプライ
チェーン
SUPPLY
CHAIN

Risk of legal violation during **trade and transport** of the material throughout the supply chain (supply chain risks)

3.

サプライチェーンで違法伐採材が混じるリスク

混入
MIXING

Risk of **illegal material mixed in**, though the supply chain (CoC risks)



19

木材の価値 Timber value

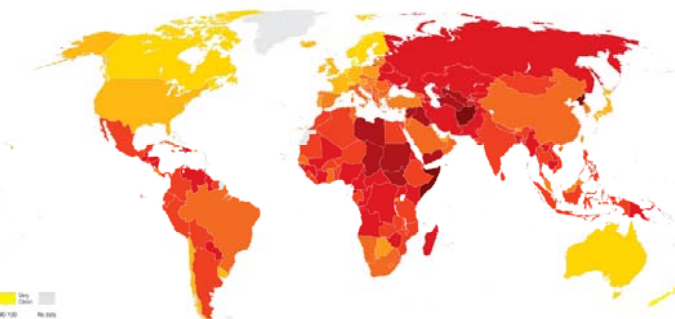
		1	2	3	4	5		
腐敗度 Corruption level	1	1	2	3	4	5	Low Risk	低リスク
	2	2	4	6	8	10		
	3	3	6	9	12	15	Medium Risk	中リスク
	4	4	8	12	16	20		
	5	5	10	15	20	25	High Risk	高リスク

20



腐敗認知指数

SCORE
0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 100



RANK	COUNTRY/TERRITORY	SCORE	RANK	COUNTRY/TERRITORY	SCORE	RANK	COUNTRY/TERRITORY	SCORE	RANK	COUNTRY/TERRITORY	SCORE	RANK	COUNTRY/TERRITORY	SCORE	RANK	COUNTRY/TERRITORY	SCORE
1	Denmark	90	101	Israel	72	191	Croatia	47	281	Suriname	20	371	Kazakhstan	25	461	Guatemala	10
2	Finland	88	102	Cape Verde	68	192	Sierra Leone	47	282	Guinea	20	372	Togo	25	462	Guatemala	10
3	Netherlands	87	103	Costa Rica	68	193	Guinea	46	283	Guinea	20	373	Guinea	25	463	Guatemala	10
4	Sweden	86	104	France	67	194	Guinea	46	284	Guinea	20	374	Guinea	25	464	Guatemala	10
5	Switzerland	85	105	Spain	67	195	Guinea	46	285	Guinea	20	375	Guinea	25	465	Guatemala	10
6	Belgium	84	106	Spain	67	196	Guinea	46	286	Guinea	20	376	Guinea	25	466	Guatemala	10
7	Austria	83	107	Spain	67	197	Guinea	46	287	Guinea	20	377	Guinea	25	467	Guatemala	10
8	Germany	82	108	Spain	67	198	Guinea	46	288	Guinea	20	378	Guinea	25	468	Guatemala	10
9	France	81	109	Spain	67	199	Guinea	46	289	Guinea	20	379	Guinea	25	469	Guatemala	10
10	Canada	80	110	Spain	67	200	Guinea	46	290	Guinea	20	380	Guinea	25	470	Guatemala	10
11	United Kingdom	79	111	Spain	67	201	Guinea	46	291	Guinea	20	381	Guinea	25	471	Guatemala	10
12	United States	78	112	Spain	67	202	Guinea	46	292	Guinea	20	382	Guinea	25	472	Guatemala	10
13	Japan	77	113	Spain	67	203	Guinea	46	293	Guinea	20	383	Guinea	25	473	Guatemala	10
14	South Korea	76	114	Spain	67	204	Guinea	46	294	Guinea	20	384	Guinea	25	474	Guatemala	10
15	China	75	115	Spain	67	205	Guinea	46	295	Guinea	20	385	Guinea	25	475	Guatemala	10
16	India	74	116	Spain	67	206	Guinea	46	296	Guinea	20	386	Guinea	25	476	Guatemala	10
17	United States	73	117	Spain	67	207	Guinea	46	297	Guinea	20	387	Guinea	25	477	Guatemala	10
18	United States	72	118	Spain	67	208	Guinea	46	298	Guinea	20	388	Guinea	25	478	Guatemala	10
19	United States	71	119	Spain	67	209	Guinea	46	299	Guinea	20	389	Guinea	25	479	Guatemala	10
20	United States	70	120	Spain	67	210	Guinea	46	300	Guinea	20	390	Guinea	25	480	Guatemala	10

政府による輸出許可証は合法に伐採されたことの証明にはならない

Government export certificates can not proof legal harvest

22

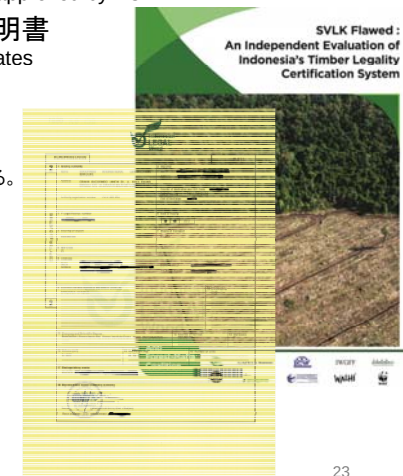
インドネシアのSVLK SVLK in Indonesia

- EUとの協力で開発されたが、EUによっては認められていない！
Developed in cooperation with EU – but NOT approved by EU!
- EUによる批判レポートと偽装EU証明書
EURecent critical report and "fake" EU certificates

レポートでは以下の不足点を指摘されている。

The study found the following shortcomings:

- SVLK基準は策定当初から繰り返し弱められている。Since its inception the SVLK standard was weakened repeatedly.
- SVLKでは政府規則と合致していない操業も認められている。SVLK certifies operations which are not in compliance with various government regulations.
- SVLKでは持続可能でない操業も認められている。SVLK certifies operations which are not sustainable.
- SVLKでは他国からの違法・非持続可能な原料が混じる操業が認められている。SVLK certifies operations which may source illegally and/or unsustainably produced timber from other companies.
- SVLKでは合法・持続可能性の深刻な問題のある施業が認められている。SVLK certified companies had serious legality and sustainability issues in their forestry operations.
- SVLKプロセスの第三者モニタリングは有効でない。Independent monitoring of the SVLK process has not been effective.



23

マレーシアのTLAS(木材合法性基準)／STIDC

MYTLAS/STIDC

- 合法性は評価されていない
Legality not evaluated
- 輸入原料についての要求事項なし
No requirement for imported material
- CoCに疑問？
CoC?
- 独立した評価システム存在せず
No independent evaluation exists
- EUによって認められていない
NOT approved by EU



11. Common or Scientific Names
SAPELLI

12. Countries of Harvest
CENTRAL AFRICAN REPUBLIC

24

リスクの特定

Risk specification

NEPConがFSC国家リスク評価プログラムとともに、森林合法性評価に取り組んでいる

NEPCon is working on forest legality assessments for 60 countries with FSC – National Risk Assessment Programme

Global Forest Registry

[Home](#) [Background Info](#) [Feedback and Input](#) [Development Team](#) [Support](#)



WELCOME TO THE FSC GLOBAL FOREST REGISTRY!

This Registry is your free source of information on the risk of sourcing controversial timber throughout the world.

UPDATES

[Corruption perception index 2012](#)
New figures for the Corruption
Perception Index (CPI) released by

<http://www.globalforestregistry.org/>

25

NEPCon国別評価プロファイル

NEPCon Country profiles

<http://www.nepcon.net/forestry-risk-profiles>

国・地域レベルのリスク評価による
国別情報を提供

Provide country specific information relevant for
risk assessment at country/region level



26

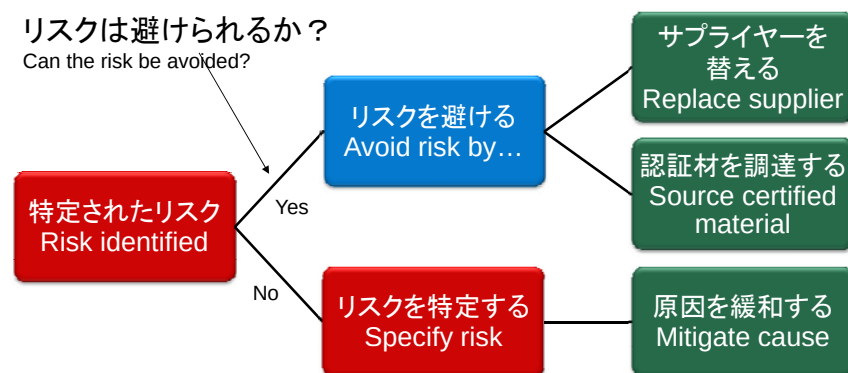
ステップ3: 特定されたリスクを緩和する STEP 3: Mitigate the identified risk

27

リスク評価のプロセスにはいくつかの道筋がある

Risk assessment process can take different paths

リスクは避けられるか？
Can the risk be avoided?



NEPCON - NATURE, ECOLOGY AND PEOPLE CONSULT
MORE INFO - GO TO WWW.NEPCON.NET

28

事業者の義務の詳細 Operators' obligations in detail

リスク緩和 Risk mitigation

- リスクが「無視できない」場合、緩和のための対策を取る必要がある Where risks are not "negligible", mitigating action must be taken
- 選択肢には: Options include:
 - サプライヤーと協力して緩和策に合意 Agree mitigation actions in collaboration with suppliers
 - サプライヤーやサプライチェーン、森林施業に関する追加の文書を集める Collect additional documentation about supplier, supply chain or forest operation
 - サプライヤー・森林検証監査を実施する Conduct supplier or forest verification audits
 - サプライヤーを替える Replace supplier
 - 認証材・検証材を調達する Source certified or verified material



29

中国北東部からのナラ材の調達 SOURCING OAK FROM NE CHINA

事例研究 Case Study

31

中国北東部からのナラ材の調達 Sourcing Oak Products from NE China 中国リスク・プロファイルの概要 Summary profile of China Risks

1.

国産材中-低リスク Home-grown material: Moderate-low risk
輸入材主要リスク要因、熱帯&温帯(ロシア)広葉樹
Imported Material: Main risk factor, for tropical & temperate (Russia) hardwood

外国の調達先
FOREST ORIGIN

2.

技術仕様・製品説明書の虚偽記載—多くの場合、輸出入の際の課税を逃れるため
Fraudulent practices in technical specifications & product descriptions – often at import/export, to evade taxation.

サプライチェーン
SUPPLY CHAIN

3.

混合
MIXING

同種・類似種の混合はサプライチェーンで常態化
Mixing of similar/same species is common in supply chains

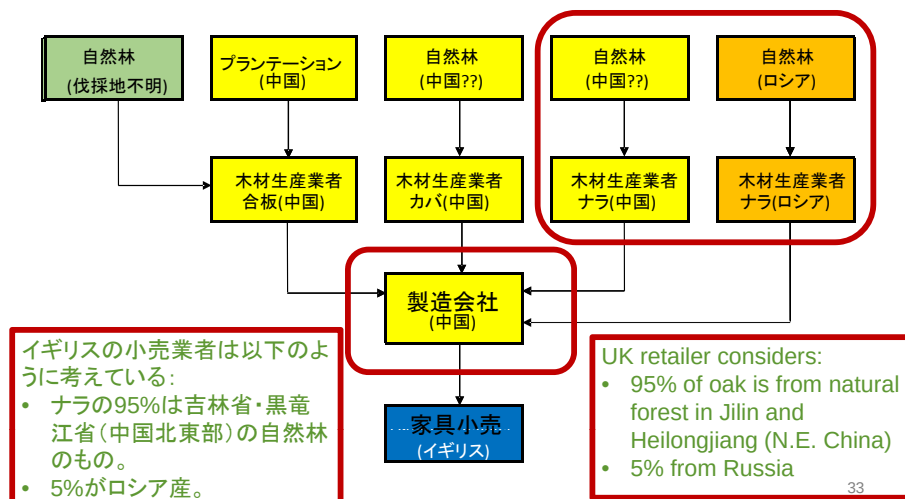
- ロシアのナラと中国北東部、EU、米国产のナラの混合
Russian oak mixed with oak of N.E. China, E.U. & U.S. origin

複雑・不透明なサプライチェーン Complex and opaque supply chains:

- 無数の調達先(国産・輸入)
numerous forest sources (domestic and imported)
- 多数の取引業者、スポット市場、中買人
multiple traders, spot markets and middle men
- 違法伐採材の混入度合い大
High degree of contamination with illegal harvested wood

32

中国北東部からのナラ材の調達 Sourcing Oak Products from NE China 最近の評価されたサプライチェーン Recent supply chain evaluated



33

中国北東部からのナラ材の調達 Sourcing Oak Products from NE China 評価結果: モンゴリナラ(Quercus mongolica) Evaluation findings: Mongolian Oak (Quercus mongolica)

1. 中国産と確認するには情報が不十分。極東ロシアの(違法)ナラの可能性大。Insufficient information in order to confirm Chinese origin. High probability of (illegal) oak supply from Russian Far East.
2. 証明書類の真正さは極めて疑わしい: Document integrity in serious doubt:
 - 有効性: すべての書類が有効かつ所轄官庁発行の書類なのではない。
VALIDITY: not documents that all were valid and issued by the competent authority.
 - 完全性: 記載情報に欠落、間違い、矛盾あり
COMPLETENESS: missing, erroneous and conflicting information.
 - 原料との関係性: サプライチェーン全体を通じて証明書類と原料の関係が不透明
RELATION TO MATERIAL: connection between the documents and the material throughout supply chain was not clear.
3. ロシアのサプライチェーンの証明書類は極めて疑わしい
Russian supply chain documentation highly suspect.

34

中国北東部からのナラ材の調達 Sourcing Oak Products from NE China

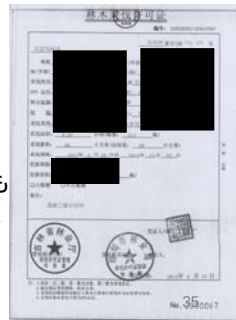
モンゴリナラ(中国)の証明書類 Documentation on Mongolian Oak (China)

黒竜江省 Heilongjiang province

- サプライチェーンの証明書類は提供されず
黒竜江省は2014年4月から国有林での商業伐採を禁止(よって記載されている数量での供給は疑わしい)

吉林省 Jilin province

- 2012年・2013年発行の伐採許可証のみ入手。購入商品に該当するかどうか疑問
- 入手可能な許可証で伐採できる量は、供給規模からみれば取るに足らない量
- 許可証の樹木種の記載は「広葉樹」といった簡単なもの。その許可証で伐採し得るナラの量はさらに少なくなる。



中国北東部からのナラ材の調達 Sourcing Oak Products from NE China

モンゴリナラ(ロシア)の証明書類 Documentation on Mongolian Oak (Russia)

ロシアを調達元とするナラ

- ナラ伐採契約書。1ページ目に2002年発行、有効期間は5年間と記載。その後のページで17年有効との記載あり。
- 契約書に記載された内訳: 30%エゾマツ、20%シラカバ、20%タモ、10%ハルニレ、10%ヨーロッパヤマナシ、以上合計で90%に。ナラは記載なし。
- 許可証で伐採できる量は、供給規模からみれば取るに足らない量。
- 書類の一部に誤字が多い。
- ワシントン条約許可証はおそらくサプライチェーンと無関係(許可証には異なる会社名が記載されている。モンゴリナラは2014年6月24日にロシアによってワシントン条約付属書IIIに掲載された)



中国北東部からのナラ材の調達 Sourcing Oak Products from NE China

リスク緩和のための選択肢 Some Risk Mitigation options

極東ロシアからの違法木材のリスク緩和方法については、広範な合意が存在している

Broad agreement exists on how to mitigate risk of illegal timber from the East

1. 合法性を証明できる最新の正確な書類を求めること。
書類を収集して終わりにしないこと: サプライヤーに踏み込んだ質問をし、現地調査を行い、十分な情報をもつ地元のステークホルダーの助言を求めること。
2. FSC認証のあるものを購入すること。
3. 現地検証、第三者による監査・ステークホルダーの助言を含む、厳格な合法性確認システムを確立すること。
4. 繊維/ラボ分析を行い、樹種とサプライヤーの主張する産地が合致するかを調べること。
5. 合法性を確認できない場合、極東ロシア産の広葉樹材を使っている可能性のある商品の購入を避けること。

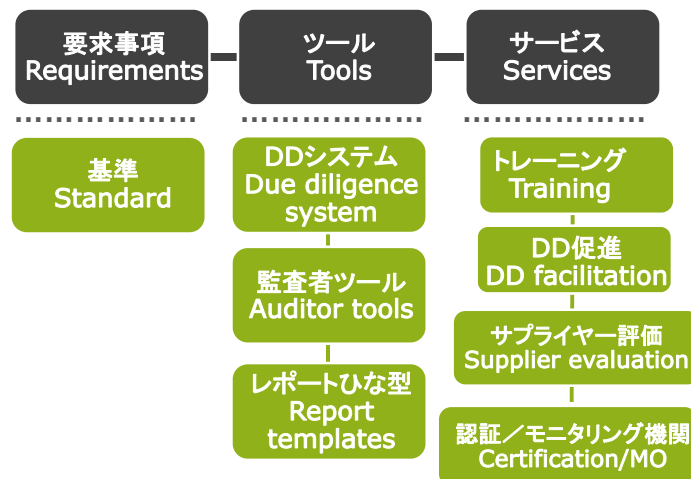


サプライヤーとの協働 Collaboration with suppliers

- DDシステムを成功に導く基礎として不可欠
Fundamental and needed if the DDS shall succeed.
 - 木材の伐採地により近く、情報をより多くもっている
Suppliers often have more information and closer contact to sources of timber
- 緊密でオープンなコミュニケーションをとる
Seek close and open communication
- 自己宣言を解決への1ステップとして活用
Use of self-declarations is a step
 - 売買契約書に義務、合法性に関する要求事項を含める
but should include commitment, legality and documentation requirements in purchase contracts
- サプライチェーンを図式化する Map supply chains
- 情報やリスクのギャップが生じることを見越して、サプライヤーをパートナーとして位置付け、その役割を構築する
Develop the role of the supplier as a partner in addressing potential gaps in information or risks

NEPCONリーガルソースプログラム

NEPCon LegalSource Programme



43

要求事項：リーガルソースの基準

Requirements: LegalSource standard

- 全世界を対象－EUTRだけではない
Global scope – NOT only EUTR
- EU、米国、オーストラリアの法規制に基づく
Based on EU, US, and Australian regulations
- リスク評価及びリスク緩和に使える文書
Annexes used for risk assessment as well as risk mitigation
- 以下で適用できる Applicable to
 - 森林管理マネージャーや伐採事業者
Forest managers and Logging contractors
 - 一次・二次加工業
primary and secondary Processing
 - 中間取引業者 Traders
 - 輸出入業者 Importers and exporters



44

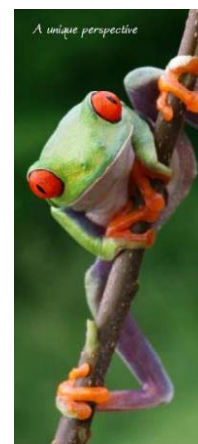
無料でダウンロードできます

Free download

nepcon.net/legalsource-dds-download-center



45



ありがとうございます

Thank you!

ピーター・ファイルブルク

Peter Feilberg

事務局長

Executive Director

pf@nepcon.net | +45 40360866

FSC-N001927 | PEFC/09-44-02 | Presentation © NEPCon

**CERTIFIED
WOOD
UPDATE**
www.nepcon.net/newsletter

NEPCon works to ensure responsible use of natural resources and secure sustainable livelihoods by transforming land-use, business practises and consumer behaviour.